

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年3月26日
【事業年度】	第74期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 梶原 健司
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目6番23号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 経営管理部長 水野 朋子
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目6番23号
【電話番号】	06-6881-3120
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 経営管理部長 水野 朋子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年3月29日に提出いたしました第74期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- セグメント情報

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

- (税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は30億62百万円であります。

通信販売事業においては9億16百万円、プライダル事業においては18億94百万円の設備投資を行いました。

設備投資の金額には、有形固定資産のほか、コンピュータシステムの開発費用等の無形固定資産5億80百万円を含めております。

(後略)

(訂正後)

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は30億62百万円であります。

通信販売事業においては6億86百万円、プライダル事業においては18億94百万円の設備投資を行いました。

設備投資の金額には、有形固定資産のほか、コンピュータシステムの開発費用等の無形固定資産5億80百万円を含めております。

(後略)

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地			
						面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市北区)	通信販売事業	事務所	1,910	0	39	4,888.07	2,719	4,669	622
可児DC (岐阜県可児市)	通信販売事業	物流設備	1,459	162	4	129,331.50	1,149	2,775	(3)
美濃加茂DC (岐阜県美濃加茂市)	通信販売事業	物流設備	1,323	59	27	52,455.19	912	2,324	-
鹿沼商品センター (栃木県鹿沼市)	通信販売事業	物流設備	645	5	0	52,286.72	641	1,294	-
千葉コールセンター (千葉県印西市)	通信販売事業	事務所	141	-	0	16,500.04	1,248	1,389	(3)

(後略)

(訂正後)

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地			
						面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市北区)	全社(共通)	事務所	1,910	0	39	4,888.07	2,719	4,669	622
可児DC (岐阜県可児市)	通信販売事業	物流設備	1,459	162	4	129,331.50	1,149	2,775	(3)
美濃加茂DC (岐阜県美濃加茂市)	通信販売事業	物流設備	1,323	59	27	52,455.19	912	2,324	-
鹿沼商品センター (栃木県鹿沼市)	通信販売事業 法人事業	物流設備	645	5	0	52,286.72	641	1,294	-
千葉コールセンター (千葉県印西市)	通信販売事業 法人事業	事務所	141	-	0	16,500.04	1,248	1,389	(3)

(後略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	673百万円	301百万円
預り金調整額	208	182
賞与引当金	181	123
前受金	86	102
その他	927	445
繰延税金資産小計	2,077	1,154
評価性引当額	1,700	827
繰延税金資産合計	377	327
繰延税金負債との相殺額	291	216
繰延税金資産の純額	86	111
繰延税金負債(流動)		
販売促進費認定損	170	178
繰延ヘッジ損益	96	20
その他	25	19
繰延税金負債合計	292	217
繰延税金資産との相殺額	291	216
繰延税金負債の純額	1	1
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,663	4,862
減価償却超過額	2,075	1,934
資産除去債務	245	269
減損損失(土地)	302	176
その他	402	384
繰延税金資産小計	5,689	7,627
評価性引当額	4,895	7,191
繰延税金資産合計	794	435
繰延税金負債との相殺額	708	316
繰延税金資産の純額	86	118
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,001	446
その他有価証券評価差額金	527	260
その他	122	138
繰延税金負債合計	1,651	845
繰延税金資産との相殺額	708	316
繰延税金負債の純額	943	529

(後略)

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	673百万円	301百万円
預り金調整額	208	182
賞与引当金	181	123
前受金	86	102
その他	927	445
繰延税金資産小計	2,077	1,154
評価性引当額	1,700	827
繰延税金資産合計	377	327
繰延税金負債との相殺額	291	216
繰延税金資産の純額	86	111
繰延税金負債(流動)		
販売促進費認定損	170	178
繰延ヘッジ損益	96	20
その他	25	19
繰延税金負債合計	292	217
繰延税金資産との相殺額	291	216
繰延税金負債の純額	1	1
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,663	4,862
減損損失(土地)	2,077	2,077
減価償却超過額	2,075	1,934
資産除去債務	245	269
その他	402	384
繰延税金資産小計	7,464	9,528
評価性引当額	6,670	9,093
繰延税金資産合計	794	435
繰延税金負債との相殺額	708	316
繰延税金資産の純額	86	118
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,001	446
その他有価証券評価差額金	527	260
その他	122	138
繰延税金負債合計	1,651	845
繰延税金資産との相殺額	708	316
繰延税金負債の純額	943	529

(後略)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
(訂正前)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,279	18,132	4,833	124,245	1,753	125,999	-	125,999
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,016	1	160	1,178	33	1,212	1,212	-
計	102,295	18,134	4,994	125,424	1,787	127,211	1,212	125,999
セグメント利益又は 損失()	5,707	963	375	4,368	80	4,287	0	4,287
セグメント資産	68,155	20,220	868	89,244	2,142	91,386	945	90,441
その他の項目								
減価償却費	1,117	1,025	25	2,168	28	2,196	-	2,196
のれん償却額	-	216	-	216	20	236	-	236
持分法適用会社への投資額	547	3,358	-	3,905	-	3,905	-	3,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,063	414	0	1,478	69	1,548	-	1,548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などがあります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額945百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,452	19,386	5,161	111,001	2,343	113,344	-	113,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,015	0	168	1,184	52	1,236	1,236	-
計	87,468	19,386	5,330	112,185	2,395	114,581	1,236	113,344
セグメント利益又は 損失()	5,633	1,004	339	4,288	225	4,063	0	4,063
セグメント資産	53,006	21,192	872	75,071	2,183	77,254	1,305	75,949
その他の項目								
減価償却費	771	966	21	1,758	49	1,807	-	1,807
のれん償却額	-	216	-	216	40	256	-	256
持分法適用会社への投資額	610	3,265	-	3,876	-	3,876	-	3,876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	916	1,894	10	2,821	241	3,062	-	3,062

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、サービス事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,305百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通信販売 事業	プライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,279	18,132	4,833	124,245	1,753	125,999	-	125,999
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,016	1	160	1,178	33	1,212	1,212	-
計	102,295	18,134	4,994	125,424	1,787	127,211	1,212	125,999
セグメント利益又は 損失()	5,707	963	375	4,368	80	4,287	0	4,287
セグメント資産	39,480	20,220	1,397	61,098	2,149	63,248	27,193	90,441
その他の項目								
減価償却費	1,117	1,025	25	2,168	28	2,196	-	2,196
のれん償却額	-	216	-	216	20	236	-	236
持分法適用会社への投資額	547	3,358	-	3,905	-	3,905	-	3,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	773	414	0	1,188	69	1,257	290	1,548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額290百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,452	19,386	5,161	111,001	2,343	113,344	-	113,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,015	0	168	1,184	52	1,236	1,236	-
計	87,468	19,386	5,330	112,185	2,395	114,581	1,236	113,344
セグメント利益又は 損失()	5,633	1,004	339	4,288	225	4,063	0	4,063
セグメント資産	28,815	21,192	1,217	51,225	2,194	53,420	22,529	75,949
その他の項目								
減価償却費	771	966	21	1,758	49	1,807	-	1,807
のれん償却額	-	216	-	216	40	256	-	256
持分法適用会社への投資額	610	3,265	-	3,876	-	3,876	-	3,876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	1,894	10	2,591	254	2,846	216	3,062

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、サービス事業、化粧品製造販売事業等であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	669百万円	293百万円
預り金調整額	208	182
販売促進引当金	108	78
特別退職金	458	50
その他	299	152
繰延税金資産小計	1,744	758
評価性引当額	1,455	544
繰延税金資産合計	289	213
繰延税金負債(流動)		
販売促進費認定損	170	178
繰延ヘッジ損益	96	20
その他	22	14
繰延税金負債合計	289	213
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,356	4,496
減価償却超過額	1,133	880
関係会社株式評価損	456	640
減損損失(土地)	299	173
その他	351	380
繰延税金資産小計	4,597	6,571
評価性引当額	4,153	6,488
繰延税金資産合計	444	82
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	527	260
特別償却準備金	466	-
その他	15	9
繰延税金負債合計	1,008	269
繰延税金負債()の純額	564	186

(後略)

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	669百万円	293百万円
預り金調整額	208	182
販売促進引当金	108	78
特別退職金	458	50
その他	299	152
繰延税金資産小計	1,744	758
評価性引当額	1,455	544
繰延税金資産合計	289	213
繰延税金負債(流動)		
販売促進費認定損	170	178
繰延ヘッジ損益	96	20
その他	22	14
繰延税金負債合計	289	213
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,356	4,496
減損損失(土地)	2,074	2,074
減価償却超過額	1,133	880
関係会社株式評価損	456	640
その他	351	380
繰延税金資産小計	6,373	8,472
評価性引当額	5,929	8,389
繰延税金資産合計	444	82
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	527	260
特別償却準備金	466	-
その他	15	9
繰延税金負債合計	1,008	269
繰延税金負債()の純額	564	186

(後略)